

地学教育についての決議文

- この3月11日に発生した東日本大震災では、死者行方不明者が2万4千人に達する戦後最大の災害となりました。犠牲となられた方々のご冥福を祈り、被災された方々には心からのお見舞いを申し上げます。
- 今回の地震は東北地方の太平洋沖に震源があり、その規模はマグニチュードM9.0とされ、世界での観測史上第4位にランクされる巨大地震でした。その影響は甚大で、人的被害だけではなく、経済的損失も20兆円にも上ると試算されています。地震や津波によって破壊された福島第一原発事故も相まって全国的な電力不足も引き起こされ、最終的に被害がどの程度になるのかは想像もできません。
- 長崎県では、これまでプレート境界で発生するような巨大地震は起こっていませんが、島原半島から天草灘にかけては多くの活断層が存在しており、将来大きな被害をともし地震が発生する可能性があります。長崎県において人命に関わる大きな自然災害として1792年の島原大変をはじめ、1922年島原地震、最近では1957年諫早大水害、1982年長崎大水害、1991年台風19号風水害、1990～1995年雲仙岳噴火災害などが数多く起こっています。
- 地学教育は地球や宇宙を対象として、時間の流れや空間の広がりを学び、理科の探究的学習方法を習得するのにふさわしい科目です。自然災害、エネルギー、資源、温暖化などの問題が大きく取り上げられている現代の日本社会においては地球や宇宙をよく知り、身の回りの自然環境に目を向けるなど、国民の意識を向上させることが大切です。これは自然災害による犠牲や被害の軽減にもつながるものです。「次世代を支える若者」を育てる高等学校での地学教育が極めて重要であることは論を待ちません。
- 長崎県では、昭和38年から10年間、普通科の全ての高校生が地学を履修していましたが、現在では、県立高等学校70あまりの中で7つの高校でしか学ぶことができなくなっています。自然に興味を抱いた生徒たちが高等学校で地学を学べない教育が35年以上も続いています。さらに、その延長として体系的に地学を学修していない教員が理科教師として教壇に立っている現実があります。これは地学教育の衰退を招く悪循環が始まっていることを示しています。指導要領に示された目標である『科学的な自然観を育成する』を実現するために、物理、化学、生物とともに誰もが地学を学ぶことのできる機会を高等学校教育の中に取り戻していただきますよう切に要望いたします。
- 長崎県は世界ジオパーク認定第1号の県であり、一般県民がより身近に地球や宇宙のことを学習できる環境づくりに、取り組んでいただくことをあわせて要望いたします。

以上の要望を、長崎県地学会平成23年度総会において決議します。

平成23年6月25日

長崎県地学会会長 清水 洋

決議文に添付した参考資料

長崎県の地学の履修状況 (2010)

1. 長崎県内の高等学校数

公立71校 (普通科32, 職業科13, 総合学科8, 通信・定時9) 私立22校

2. 地学を履修している学校数…7校

長崎東, 長崎南, 長崎西, 佐世保西, 対馬, 鳴滝通信, 諫早農業

3. 平成23年度から地学を開講する予定の学校

長崎明誠, 長崎北

4. 長崎県の地学担当可能教員数 7名以外に26名

5. 長崎県の特徴

長崎県では地学専門の採用は過去30年間で2回実施されている。生物, 化学, 物理はほぼ毎年採用されている。

物, 化, 生の採用試験の中に, 大学で地学を専攻した学生が受験している。一次試験, 二次試験で成績が優秀であれば, 地学出身の採用も行われている。

各県の地学履修率の現状 (2010年1月 日本地質学会西日本支部長 大木公彦 調べ)

	履修学校数	全公私立高校比%	全公立高校比%	教科書採択比 (H.5調べ)
島根県	8	25.8 (8/31)	? (8/?)	0.6%
鳥取県	0	0 (0/66)	0 (0/24)	3.6
岡山県	2	2.2 (2/92)	2.9 (2/67)	1.3
広島県	29	20.6 (29/141)	29.9 (29/97)	10.4
山口県	8	9.9 (8/81)	13.1 (8/61)	5.5
福岡県	19	9.7 (19/196)	18.6 (19/102)	4.6
佐賀県	4	7.7 (4/52)	9.1 (4/44)	5.7
長崎県	7	7.5 (7/93)	9.9 (7/71)	3.6
大分県	0	0 (0/59)	0 (0/45)	0.8
熊本県	20	20.2 (20/99)	27.4 (20/73)	9.6
宮崎県	1	1.7 (1/58)	2.3 (1/44)	0
鹿児島県	33	31.4 (33/105)	45.2 (33/73)	6.1
沖縄県	28	47.7 (28/60)	48.3 (28/58)	20.5

教科書採択比：高等教育ジャーナル (北大) 第1号 (1996) より

なお, 平成23年8月25日 長崎県教育委員会を訪問して決議文と参考資料を示し, とくに高等学校地学教育の振興について要望した。(中川久幸高校教育課長・西川晃二参事・岩橋順弘指導主事が対応, 長崎県地学会からは清水 洋会長・阪口和則副会長・松岡数充長崎大学教授が参加), 26日には長崎県地学会創立50周年記念講演会を後援していただいた報道10社に決議文と参考資料を送付し協力を依頼した。